

いわて景気ウォッチャー調査

平成30年10月調査



当研究所では10月に「いわて景気ウォッチャー調査」を実施した。

来年10月には消費税増税が実施され、県内においても消費動向への影響が注視されている。こうした状況のなか、県内の景気ウォッチャーの景況判断について、7月に実施した前回調査と比較しながら分析を行った。

景気の現状および先行きの判断指数（D-I）の推移をグラフ化し、全国調査と比較すると図表1のようになる。

なお、本調査は家計動向や企業動向などについて、その動きを観察できる立場の方々へ聴取した内容を分析したものである。

〈調査結果の要約〉

現状判断は2期連続で50を下回る

3カ月前と比較した県内の景気の現状判断指数は、44・0と前回（49・3）に比べ5・3ポイント低下し、景況感の分かれ目とされる50を2期連続で下回った。自然災害や天候の影響で飲食業やサービス業などで客足が鈍ったほか、燃料などの物価の高騰から、県内の景気ウォッチャーは景気の動きが弱いと感じている。

分野別にみると、家計動向関連指数は40・6（前回比6・5ポイント低下）、企業動向関連指数は48・9（同4・4ポイント低下）、雇用関連指数は58・3（同2・7ポイント上昇）となった。地域別では、全ての地域で50を下回った。

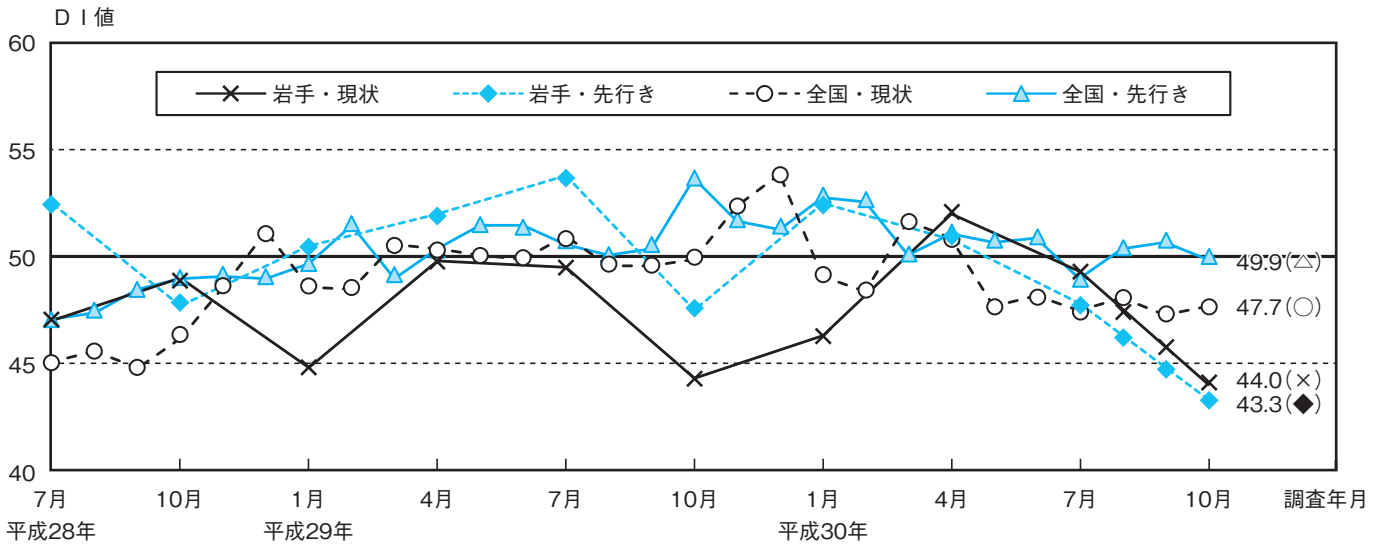
先行き判断も2期連続で50を下回る

2、3カ月前の県内の景気の先行き判断指数は43・3と前回（47・8）に比べ4・5ポイント低下し、2期連続で50を下回った。自動車や住宅など消費税増税前の駆け込み需要に期待する声がある一方、燃料価格の高騰や節約志向による買い控えへの懸念が景気判断指数を押し下げた。

分野別にみると、家計動向関連指数は42・4（同6・5ポイント低下）、企業動向関連指数は48・9（同1・1ポイント上昇）、雇用関連指数は36・1（同2・8ポイント低下）となった。

地域別では、全ての地域で50を下回った。

図表1 景気の状態・先行き判断指数（DI）の推移



調査要領

- 1. 調査内容**
 - (1) 景気の状態に対する判断
 - (2) (1)の理由および具体的状況の説明
 - (3) 景気の先行きに対する判断
 - (4) (3)の理由

※(1)、(3)は5段階評価による回答とする。
- 2. 調査時期**
平成30年10月
- 3. 調査対象者・方法**
県内の景気の動きを観察できる立場の方々
110名への郵送、電話による聴取（図表2、3）。
- 4. 回収状況**
有効回答数 100件
回収率 90・9%
- 5. 指数（DI値）の算出方法**
5段階の判断に、それぞれ図表4のとおり点数を与え、これらに各判断の構成比（%）を乗じてDI値（Diffusion Index）を算出する。DI値は50を目安としており、50を上回っていれば景気の上昇局面、下回っていれば下降局面と判断する。

図表3 調査対象者の分野・業種

分野 (調査対象者数)	調査対象者の代表的な業種
家計動向関連 (76名)	
小売関連 (30名)	百貨店、スーパー、コンビニ、一般小売店、自動車販売など
飲食関連 (16名)	飲食店、割烹・料理店、スナック、外食チェーンなど
サービス関連 (22名)	ホテル・旅館、クリーニング店、ガソリンスタンド、タクシーなど
住宅関連 (8名)	建設設計事務所、不動産販売、住宅販売など
企業動向関連 (24名)	製造業、広告代理店、運輸業、農林水産業など
雇用関連 (10名)	人材派遣、学校就業関係者、求人広告など

図表2 調査対象地域の区分

地域 (調査対象者数)	市町村
県央地域 (39名)	盛岡市、八幡平市、滝沢市、雫石町、葛巻町、岩手町、紫波町、矢巾町
県南地域 (42名)	花巻市、北上市、遠野市、一関市、奥州市、西和賀町、金ケ崎町、平泉町
沿岸地域 (19名)	宮古市、大船渡市、陸前高田市、釜石市、住田町、大槌町、山田町、岩泉町、田野畑村
県北地域 (10名)	久慈市、二戸市、普代村、軽米町、野田村、九戸村、洋野町、一戸町

図表4 指数（DI値）点数表

回答区分	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
点数	+1.00	+0.75	+0.50	+0.25	0.00

1 県全体の状況

(1) 現状判断

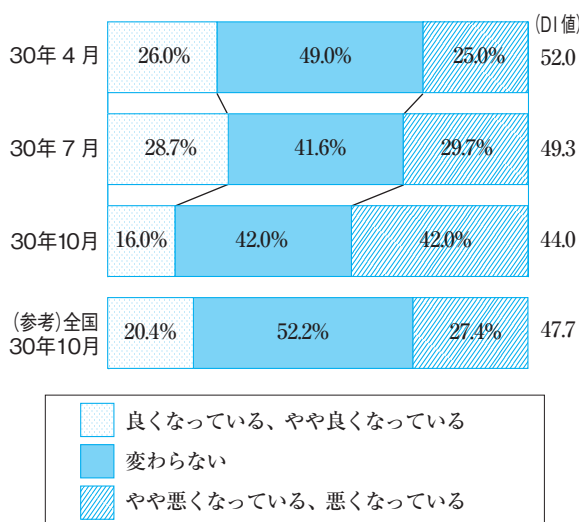
県内の景気の現状判断指数は、44・0と前回(49・3)に比べ5・3ポイント低下し、景況感の分かれ目とされる50を2期連続で下回った。自然災害や天候の影響で飲食業やサービス業などで客足が鈍ったほか、燃料など物価の高騰から県内の景気ウォッチャーは景気の動きが弱いと感じている(図表5)。

回答構成比は「良くなっている」「やや良くなっている」が16・0%(前回28・7%)と減少したが、「変わらない」が42・0%(同

図表5 景気の現状判断指数(DI)の内訳

分野	30年4月	30年7月	30年10月	増減
合計	52.0	49.3	44.0	△ 5.3
家計動向関連	48.9	47.1	40.6	△ 6.5
小売関連	47.3	46.4	42.0	△ 4.4
飲食関連	63.6	48.1	34.6	△ 13.5
サービス関連	42.0	43.8	38.8	△ 5.0
住宅関連	53.6	56.3	50.0	△ 6.3
企業動向関連	59.4	53.3	48.9	△ 4.4
雇用関連	56.3	55.6	58.3	2.7

図表6 回答構成比(現状判断)



(注) 単位未満四捨五入につき合計が100%とならない場合がある

41・6%)、「やや悪くなっている」「悪くなっている」も42・0%(同29・7%)とともに増加した(図表6)。

分野別にみると、家計動向関連指数は40・6と前回(47・1)から6・5ポイント低下した。内訳をみると、全ての業種で前回調査から低下し、飲食、サービス関連については40を割り込んだ。「地震や台風などにより国内外の旅行者の動きが鈍くなっている(県南・飲食業)」と自然災害や天候の影響を示す回答のほか、「9月末から毎週のように燃料の仕入れ価格が上がっている(県北・ガソリンスタンド)」と燃料など物価の高騰を指摘する回答があった。また、住宅関連では「地価の下落が続いているため、手数料の額が減少している(県南・不動産取引業)」と地価の

下落を憂慮する声が聞かれた。

企業動向関連指数は48・9と前回(53・3)から4・4ポイント低下し50を下回った。一部の製造業で受注が好調とする回答がある一方、「作業人員が不足しており取引先から発注があっても受けられない状況になってきている(県南・惣菜製造業)」と人手不足によって受注が制限され、売上げの機会を逸している状況が窺われる回答があった。

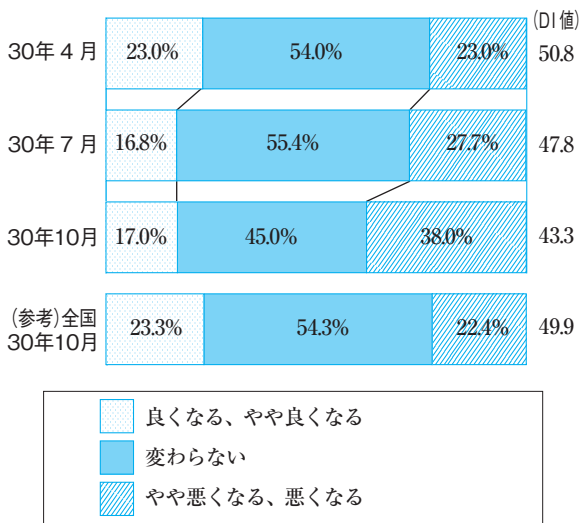
雇用関連指数は58・3と前回(55・6)から2・7ポイント上昇した。「正社員、臨時職員などの募集が増加している(県央・新聞求人広告)」と雇用の改善基調が続いていることを示す回答がみられた。

(2) 先行き見通し

県内の景気の先行き判断指数は、43・3と前回(47・8)に比べ4・5ポイント低下し、2期連続で50を下回った。回答構成比は「変わらない」が45・0%(前回55・4%)と減少したが、「良くなる」「やや良くなる」が17・0%(同16・8%)、「やや悪くなる」「悪くなる」も38・0%(同27・7%)とともに増加した(図表7、8)。

自動車や住宅など消費税増税前の駆け込み需要に期待する声がある一方、「燃料価格の高騰はしばらく続く」と見込まれ、冬場の家計への影響が大きい(県央・燃料小売業)、「住宅や車などは増税前で消費が上向いているよ

図表8 回答構成比（先行き見通し）



(注) 単位未満四捨五入につき合計が100%とならない場合がある

図表7 景気の先行き判断指数（D I）の内訳

分野	30年4月	30年7月	30年10月	増減
合計	50.8	47.8	43.3	△ 4.5
家計動向関連	48.5	48.9	42.4	△ 6.5
小売関連	46.4	43.8	42.9	△ 0.9
飲食関連	52.3	61.5	44.2	△ 17.3
サービス関連	48.9	45.0	38.8	△ 6.2
住宅関連	50.0	56.3	46.9	△ 9.4
企業動向関連	59.4	47.8	48.9	1.1
雇用関連	43.8	38.9	36.1	△ 2.8

2 地域別の状況

地域別では、現状、先行きとも全ての地域で50を下回った（図表9）。
 個々の地域で見ると、県央地域は現状が45・4、先行きが40・1となった。「秋冬物衣料品など季節商品の動きが鈍い（大型小売店）」と消費意欲の低下を指摘する回答がみられた。
 県南地域は現状が44・3、先行きが47・1となった。「業種を問わず人手不足の状況であり、外国人労働者を見かけることが増えた（税理士）」と企業における人手不足の状況や雇用環境の変化が窺われる回答があった。
 沿岸地域は現状が45・6、先行きが41・2となった。「町内中心部の住宅再建が進み、近隣に小売店も増加した（飲食店）」と宅地造成などにより住宅再建が進んでいることを示す回答がある一方、北海道胆振東部地震の影響で宮古・室蘭フェリー利用者をはじめとし

うだが、その分生活費は切りつめられるのではないか（県南・コンビニエンスストア）など、燃料価格の高騰や節約志向による買い控えを懸念する回答があった。
 分野別では、企業動向関連指数は48・9（同47・8）と前回より上昇したものの、家計動向関連指数は42・4（同48・9）、雇用関連指数も36・1（同38・9）とそれぞれ前回より低下した。

図表9 地域別の景気判断指数（D I）

地域	景気の現状判断指数（D I）				景気の先行き判断指数（D I）			
	30年4月	30年7月	30年10月	増減	30年4月	30年7月	30年10月	増減
合計	52.0	49.3	44.0	△ 5.3	50.8	47.8	43.3	△ 4.5
県央地域	52.1	45.4	45.4	0.0	47.2	48.7	40.1	△ 8.6
県南地域	52.0	48.6	44.3	△ 4.3	55.4	51.4	47.1	△ 4.3
沿岸地域	48.5	57.8	45.6	△ 12.2	48.5	40.6	41.2	0.6
県北地域	57.5	52.5	35.0	△ 17.5	50.0	42.5	45.0	2.5

た交流人口の減少を危惧する回答がみられた。
 県北地域は現状が35・0、先行きが45・0となった。「銭湯が廃業となるなど、商店街の空き店舗、空き地が目立つ（飲食店）」と商店街の空洞化を懸念する声が聞かれた。

（研究員 阿部 瑛子）

【景気ウォッチャーの主なコメント】

	分野	判断	判断の理由	
現 状	家計 動向 関連	良	サンマの水揚げが今のところ前年を上回っているため、売上げが前年に比べ増加している。(県央：鮮魚卸売業)	
		やや良	町内中心部の住宅再建が進み、近隣に小売店も増加した。客数が一定以上の水準で安定している。(沿岸：飲食業)	
		不変	秋冬物衣料品などの季節商品への需要が高まる時期に入っているが、商品の動きが鈍い。売上げの低迷が続く中、回復に転じるきっかけがつかめない状況である。(県央：大型小売店)	
		不変	低金利で建売住宅の販売が好調となっている一方、地価の下落が続いているため手数料の額は減少している。(県南：不動産販売業)	
		やや悪	9月に発生した北海道胆振東部地震や台風の影響などで国内外の旅行客の動きが鈍くなっている。(県南：飲食業)	
		やや悪	銭湯が廃業となるなど、商店街の空き店舗、空き地が目立つ。(県北：飲食業)	
		やや悪	北海道胆振東部地震の影響により宮古・室蘭フェリーを利用した観光客が落ち込み、全国的にみても東北、北海道に向かう足並みが途絶えたような印象があり、交流人口の減少は避けられないとみている。(沿岸：旅館業)	
		やや悪	9月末から毎週のように燃料の仕入れ価格が上がっている。日中の気温がまだ高いため本格的なシーズンには入っていないが、消費者は原油の高騰のニュースで買い控えているようだ。(県北：ガソリンスタンド)	
	企業 動向 関連	やや良	受注の増加に伴い売上げが伸びている。また、今後年末にかけてさらに受注の増加が見込まれる。(県央：家具製造販売業)	
		不変	業種を問わず人手不足の状況である。外国人労働者を見かけることが増えてきている。(県南：税理士)	
		やや悪	取引先が人手不足で外注を多くしようとしているためか受注は増加している。しかし、作業人員の不足により取引先から発注があっても受けられない状況になってきている。(県南：惣菜製造業)	
		雇用 関連	やや良	3カ月前に比べ、正職員、臨時職員などの募集が増加している。(県央：新聞求人広告)
			不変	求人数の大幅な増減はみられない。県内中小企業における人手不足感は変わらず、採用意欲も旺盛である。(県央：学校就業担当)
	やや悪		これまで堅調だった学生の内定状況がやや足踏み状態となっている。(県南：学校就業担当)	

	分野	判断	判断の理由
先 行	家計 動向 関連	やや良	来年の消費税増税を前に、車の買い替えなどを検討している人が増加している。(県北：自動車整備販売業)
		やや良	住宅関連の資材や不動産の動きが活発化している。消費税増税を前に購入意欲が出てきている。(県南：建築工事業)
		不変	10月に当商店街で利用できるプレミアム商品券を200セット販売したところ即日完売した。お得感のあるものに対しては消費意欲があるが、全体的にはお客さまの財布の紐は固く、景気が上向いている実感はない。(県央：商店街組合)
		不変	半導体メーカーの工場が稼働するまではしばらく変化に乏しいと思う。住宅や車などの高額商品は増税前で消費が上向いているようだが、その分生活費は切りつめられるのではないかと。(県南：コンビニエンスストア)
		不変	大きく景気が好転するような要素はないものの、工業団地への企業誘致の動きなど近隣からの影響により地域が活性化することを期待している。(県南：飲食業)
		やや悪	燃料価格の高騰はしばらく続くと見込んでいる。灯油、ガソリンの高値は冬場の需要シーズンに入ると家計への影響が大きく、節約のためより安い販売店へ客足が流れるのではないかと危惧している。(県央：燃料小売業)
		やや悪	トヨタ自動車東日本などの誘致企業と地元企業における給料などの格差があり、人材確保が難しい状況となっている。地元企業は今後ますます人手不足になっていくと感じている。(県央：ガソリンスタンド)
		悪	冬場という季節的な制約に加え慢性的な人手不足により稼働率が上がらず、売上げ、収益とも前年を下回ると予想している。(県央：建築設計業)
き	企業 動向 関連	やや良	当社の主力製品であるこんにゃく製品の需要期であり、受注が上向くと見込まれる。(県南：食品製造業)
		不変	前年度と同水準の売上げを確保するため、役所や建設会社などを回り受注を増やしていく方針である。(県央：情報通信業)
		やや悪	公共工事の発注件数は増加する見込みが乏しく、工事業者、資材業者など広く影響が及ぶと思われる。(県北：建設業)
	雇用 関連	不変	企業の求人は堅調であり、今後もこの状況が続くとみている。(沿岸：学校就業担当)
		やや悪	新卒、中途いずれも採用難が続いており、企業では組織内の人事計画など経営にまで影響が出始めている。一方で、給与などの処遇改善といった労働者のメリットとなる企業の動きにつながることを期待される。(県央：県就業支援担当)
		悪	人材の地元定着の観点で見れば、給与など求人内容で首都圏との差が開いているため県内企業にとって雇用の確保は厳しいという印象である。(県央：学校就業担当)